



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	234	-	1	-	0	-	△3	-
28年1月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 △3百万円 (-%) 28年1月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	△2.07	-
28年1月期第1四半期	-	-

(注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を平成29年1月期から行っているため、平成28年1月期第1四半期の業績及び平成29年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成29年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第1四半期	843	647	76.8	374.71
28年1月期	505	217	43.0	159.78

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 647百万円 28年1月期 217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年1月期	-	-	-	-	-
29年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	503	-	47	-	45	-	27	-	16.01
通期	1,225	22.8	221	70.0	220	70.0	132	40.5	78.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期1Q	1,728,600株	28年1月期	1,359,600株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	-株	28年1月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期1Q	1,591,267株	28年1月期1Q	1,359,600株

(注) 当社は、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を用い、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府による月例経済報告によると「景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復傾向が見られる」とされております。

アメリカの金融政策が正常化に向かう中、依然として新興国経済が停滞し、それに加え日銀の追加金融政策の見送りによる円高・株安基調に個人消費マインドは横ばいが続いており、先行きの不透明感が否めない状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、ゴルフのオリンピック正式種目採用や、平成32年東京オリンピック開催による波及効果が期待される一方で、趣味の多様化等による国内ゴルフ人口の緩やかな減少やゴルフ用品販売における価格競争の長期化等が留意点として挙げられます。しかしながら、団塊世代を中心にゴルフ場の利用者数は堅調に推移し、プレー料金はほぼ横ばいの傾向にあります。また、天候要因に恵まれたこともあり、前年同時期に比べて旺盛なプレー状況となりました。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、インターネットによる求人広告が機動性の高さを使い勝手の良さが基盤となり拡大基調が続いております。一方で紙媒体は一部地域で休刊になる等軟調傾向にあり、今後はインターネットによる求人広告への移行がより進んでいくものと考えられます。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「地域医療連携推進法人制度」が創設され、平成28年は制度施行に向けた動きが始まるとされております。各都道府県が策定する地域医療構想を進めるために、従来は競争相手であった医療機関同士をグループ化し機能の分化や業務の協調を進める位置付けとなっております。この制度の推進により患者情報の一元化や、医療機器の共同利用、人材育成等が進むと考えられ、医療従事者にとっても新たな局面を迎えると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。また当第1四半期累計期間においては、東証マザーズ上場に伴う成功報酬費用等の発生に伴い、販売費及び一般管理費の一時的な支出の発生もありました。

以上の結果、売上高234,253千円、営業利益1,592千円、経常利益232千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,300千円となっております、期首計画を上回る推移となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」の契約ゴルフ場数及び予約者数は引き続き増加傾向となっており、堅調に推移しております。また、広告・プロモーションサービスにおいても『月刊バリューゴルフ』で昨年度に実施した誌面リニューアル効果により掲載コース数が増加していることに加え、『バリューゴルフレッスン』では開催会場・講師数の増加に伴い、受講人数の増加傾向が引き続き継続しました。

以上の結果、売上高176,065千円、営業利益69,325千円となりました。

(広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、請負案件におけるインターネット広告と紙媒体のセット原稿の占める割合が、一部地域における紙媒体の休刊等に伴い減少したため、平均制作単価が低下いたしました。一方で既存クライアントに対する営業活動や新規媒体の受託により制作件数は増加いたしました。また、制作業務の効率化を図り、外部環境の変化に柔軟な対応ができる体制づくりを進めることで利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高53,790千円、営業利益12,480千円となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業においては、出版サービスの納品は1件にとどまったものの、医療機関向けの新サービス(ES/CSサービス)開始に向けた準備は順調に進んでおり、早期にスタートできるよう注力いたしました。

以上の結果、売上高4,397千円、営業損失5,243千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して338,455千円増加し、843,894千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う現金及び預金の増加382,246千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して92,023千円減少し、196,175千円となりました。これは主に1年内返済予定長期借入金の減少25,663千円、未払法人税等の減少15,231千円、長期借入金の減少36,997千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して430,478千円増加し647,718千円となりました。これは主に公募増資等に伴う資本金の増加216,928千円及び資本剰余金の増加216,928千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益ともに計画を上回る推移となりましたが、通期連結業績予想については現在精査中のため、平成28年3月15日に公表いたしました平成29年1月期の連結業績予想から変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,922	688,248
売掛金	145,596	109,871
商品	72	63
その他	8,053	6,184
貸倒引当金	△633	△513
流動資産合計	459,011	803,854
固定資産		
有形固定資産	7,606	7,268
無形固定資産	13,377	10,880
投資その他の資産		
その他	26,727	19,796
貸倒引当金	△3,201	△3,168
投資その他の資産合計	23,525	16,627
固定資産合計	44,510	34,777
繰延資産		
株式交付費	1,917	5,262
繰延資産合計	1,917	5,262
資産合計	505,439	843,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,000	35,195
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	32,351	6,688
未払金	44,480	51,756
未払法人税等	18,283	3,052
その他	31,468	25,851
流動負債合計	197,584	142,544
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	36,997	-
資産除去債務	3,617	3,630
固定負債合計	90,614	53,630
負債合計	288,198	196,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,800	362,728
資本剰余金	138,291	355,219
利益剰余金	△66,929	△70,229
株主資本合計	217,161	647,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	-
その他の包括利益累計額合計	78	-
純資産合計	217,240	647,718
負債純資産合計	505,439	843,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	234,253
売上原価	75,820
売上総利益	158,432
販売費及び一般管理費	156,840
営業利益	1,592
営業外収益	
受取利息	28
貸貸収入	241
有価証券売却益	135
その他	20
営業外収益合計	425
営業外費用	
支払利息	351
支払保証料	844
貸貸費用	241
その他	346
営業外費用合計	1,784
経常利益	232
税金等調整前四半期純利益	232
法人税、住民税及び事業税	2,058
法人税等調整額	1,474
法人税等合計	3,532
四半期純損失(△)	△3,300
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,300

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	△3,300
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△78
その他の包括利益合計	△78
四半期包括利益	△3,379
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の当社取締役会にて、一般募集による新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込が完了しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ188,416千円増加しております。

平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の当社取締役会にて、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月4日に払込が完了しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,262千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ゴルフ	メディア制作	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	176,065	53,790	4,397	234,253	-	234,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	176,065	53,790	4,397	234,253	-	234,253
セグメント利益又は損失(△)	69,325	12,480	△5,243	76,562	△74,970	1,592

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△74,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。